

原田市長の浜岡原発についての認識は 肺炎球菌ワクチン接種への公費助成を

—市議会9月定例会での高橋美博議員の一般質問—

永久停止を求める申し入れへの対応は

市長の答弁は H21年6月議会「福島原発事故の原因究明がされるまで再開すべきでない」「市民が安全の確信が得られるまで再開は相当な困難な状況にある」から、最近「再稼働は基本的に認められない」「原発ゼロでこの夏を乗り切れば、このまま全部止めたままという選択肢もありえる」と前進した発言に変わってきている。その真意について質問した。

問 市長は後援会のパンフに「浜岡原発の再稼働は認めない」と明記したがその意味するものはなにか。

答 福島原発の事故原因の究明が不十分なこと、直下の活断層の対策が講じられていないこと、南海トラフ地震の大津波が防潮堤を超えた場合の危険性などから再稼働を到底認めることはできないとの認識である。

問 市民から3716名の署名を添えて「浜岡原発の永久停止を求める申し入れ」が出された。対応はどうか。

答 永久停止をしても使用済み燃料棒が存在し続け原子力災害の危険性が全て解消されるわけではない。今後も議会や市民と議論しなければならない課題だ。

問 公的会合やマスコミ等に積極的に発信すべきでは。

答 議会での答弁、マスコミの取材、地域での市政報告会で再稼働の必然性がないことを発信してきた。

地域医療連携について市民に十分説明を

中東圏総合医療センターが来年5月に開院、聖隷袋井市民病院も来年6月に開院予定となっている。中東圏2次医療圏域で急性期病院と後方支援病院の機能分担が明確となる。

問 現在の袋井市と掛川市の両病院を利用する患者の自治体別割合はどうか。

答 H23年度の袋井市民病院の外来患者の内訳は袋井市民 71.8%、掛川市民 12.6%、森町民が 7.5%となっている。一方掛川市立病院は掛川市民が 74.6%、菊川市民が 10.2%、袋井市民が 5.3%となっている。

問 新病院の利用者の自治体別の予測はされているか。

答 収支予測の患者数は入院1日約400人、外来1日約1300人としているが、これまでの実績を踏まえたもので、利用者の自治体別の予測はしていない。

問 磐田市立病院への袋井市民の利用実績と今後の予測はどうか。

答 外来の 15.5%、入院の 17.1%が袋井市民の患者である。今後は2つの基幹病院が医療機能を分担し相互に連携をしていくことになるが、おのずと中東圏総合医療センターへの受診が増加していくと判断している。

問 外来診療・救急搬送先として磐田市立病院を自由に選択できるか。

答 外来診療は基本的に本人の意思で決めることとなる。救急搬送先は患者の実態に合わせ受入可能な病院に搬送している。

問 聖隷袋井市民病院が開設する療養病床、回復期リハビリテーション病床の需給予測はどうか。

答 保健・医療・介護構想策定時の調査では療養病床で122人、回復期リハビリテーション病床で154人が市外に入院しており、十分需要があると判断している。

成年後見人の育成と体制整備に本腰を

昨年9月議会で質問、「ニーズは着実に増大し、市民後見人の育成も必要である」「今後、モデル地区の検討も含め積極的に取り組んでいく」と答弁があったが、その後すすんでいない。

問 前回質問後の取組みはどうか。

答 昨年11月担当職員と社協職員で「知多地域成年後見センター」の取組みの視察研修を行った。また今年1月に市民や民生委員を対象に研修会を2回開催した。

問 組織のあり方について市はどう考えているか。

答 後見人の受け皿として継続性や複数人の監視ができる社協などの法人貢献が適当であると考えている。

問 1行政区では運営は困難だ。中東圏全体など広域に向けて取り組む考えはないか。

答 まだ連絡会もない。今後、働きかけをしていく。

公費助成の実施にむけ検討していく

肺炎球菌ワクチンは高齢者の肺炎の原因となる病原菌のなかで最も頻度が高い肺炎球菌という細菌を狙った予防ワクチンで、その効果は証明されている。しかし、国が保険適用とせず負担が高額となるため利用が増えていない。そのため県内でも21の自治体で公費助成を行っている。

問 公費助成に向けどのような検討をしてきたのか。

答 9月から菊川市が新たに公費助成をする。各市町の対象年齢や助成額は様々であるが、予防効果も高く、1回接種すると効果は5年持続すると認められる。

問 袋井市も公費助成に踏み出す考えはないか。

答 本市も公費助成実施を検討している。

市税滞納金は重過ぎる、減免できないか

延滞金は納期限の翌日から1ヶ月は4.3%、その後は年率14.6%の割合で加算される。納税者にとって負担が重く、事情のある方の減免を実施するため条例を設けている自治体もある。

問 滞納繰入金の中で延滞金が占める割合はどうか。

答 H23年度市税滞納額の1億3381万円に対し延滞金は1200万円で8.2%を占め、国保税滞納額1億894万円に対し延滞金は643万円で5.6%となっている。

問 延滞金の管理は公平・適切にされているか。

答 H23年度導入した滞納整理管理システムにより正確かつ適切に管理している。

問 八王子市などでは延滞金減免要綱を設けている。本市にも規定があるか。

答 H21年11月にマニュアルを作成、課内で共有化を図り、業務の正確性を期している。滞納者にも生活実態・事情を聞き、親切・丁寧な対応を心がけている。

ホームページ <http://www.yoshihiro-takahashi.net>

ブログ「美博の東奔西走」更新中

日本共産党袋井市議団ニュース

発行

2012年 9月 21日